

職業実践専門課程の基本情報について

学校名		設置認可年月日		校長名		所在地																							
専門学校 那覇日経ビジネス		平成14年3月28日		川畑 三矢		〒902-0067 沖縄県那覇市安里1-1-53 (電話) 098-866-9611																							
設置者名		設立認可年月日		代表者名		所在地																							
島袋 永伸		平成14年3月28日		島袋 永伸		〒902-0067 沖縄県那覇市安里1-1-53 (電話) 098-866-9611																							
分野	認定課程名	認定学科名				専門士	高度専門士																						
文化・教養	文化・教養専門課程	公務員ビジネス科				平成21年文部科学省 告示第21号	—																						
学科の目的	国家公務員、地方公務員試験合格を第一の目標としながら、2年間という期間を有効に生かし、公務員試験対策はもとより各種検定試験の取得を目指す。それらの知識・技能の習得を通して、公務員や民間企業で活躍できる人財を育成する。																												
認定年月日	令和2年3月25日																												
修業年限	昼夜	全課程の修了に必要な 総授業時数又は総単位数	講義	演習	実習	実験	実技																						
2年	昼間	2144時間	1595時間	462時間	87時間	0時間	0時間																						
生徒総定員	生徒実員	留学生数(生徒実員の内)		専任教員数	兼任教員数	総教員数																							
300人	311人	0人		19人	3人	22人																							
学期制度	■前期: 4月1日～ 9月30日 ■中期: 10月1日～ 12月31日 ■後期: 1月1日～ 3月31日				成績評価	■成績表: 有 ■成績評価の基準・方法 単認定テスト、確認テスト、出席率、授業態度、その他課題等																							
長期休み	■学年始: 4月 1日 ■夏 季: 7月19日～8月14日 ■冬 季: 12月8日～1月 5日 ■学年末: 3月31日				卒業・進級 条件	■卒業/履修時間 1,700時間以上 (卒業単位(62単位)取得、卒業検定取得、卒業論文提出) ■進級/履修時間の85%以上																							
学修支援等	■クラス担任制: 有 ■個別相談・指導等の対応 ①個別面談の実施 ②三者面談 ③家庭訪問 ④スクールカウンセリング				課外活動	■課外活動の種類 ①地域ボランティア活動 ②海岸清掃活動 ■サークル活動: 有																							
就職等の 状況※2	■主な就職先・業界等(令和4年度卒業生) ・国家公務員、地方公務員、商工会、観光業など ■就職指導内容 ・面接指導 ・筆記試験対策 ・履歴書添削 ・進路相談 ■卒業生数 149 人 ■就職希望者数 108 人 ■就職者数 108 人 ■就職率 : 100 % ■卒業者に占める就職者の割合 : 72.4 % ■その他 ・進学者数(学内研究生・学内講座等): 28人 ・その他(臨時職員・アルバイト等をしながら公務員を目指す): 13人 (令和 4 年度卒業者にに関する 令和5年5月29日 時点の情報)				主な学修成果 (資格・検定等) ※3	■国家資格・検定/その他・民間検定等 (令和4年度卒業者にに関する令和5年5月29日時点の情報) <table border="1"> <thead> <tr> <th>資格・検定名</th> <th>種</th> <th>受験者数</th> <th>合格者数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>漢字検定 (2級～3級)</td> <td>③</td> <td>149</td> <td>133</td> </tr> <tr> <td>ジョブパス3級</td> <td>③</td> <td>149</td> <td>146</td> </tr> <tr> <td>数学検定(2～3級)</td> <td>③</td> <td>149</td> <td>136</td> </tr> <tr> <td>トイザらシ 検定</td> <td>③</td> <td>149</td> <td>114</td> </tr> </tbody> </table> ※種別の欄には、各資格・検定について、以下の①～③のいずれかに該当するか記載する。 ①国家資格・検定のうち、修了と同時に取得可能なもの ②国家資格・検定のうち、修了と同時に受験資格を取得するもの ③その他(民間検定等) ■自由記述欄 (例) 認定学科の学生・卒業生のコンテスト入賞状況等				資格・検定名	種	受験者数	合格者数	漢字検定 (2級～3級)	③	149	133	ジョブパス3級	③	149	146	数学検定(2～3級)	③	149	136	トイザらシ 検定	③	149	114
資格・検定名	種	受験者数	合格者数																										
漢字検定 (2級～3級)	③	149	133																										
ジョブパス3級	③	149	146																										
数学検定(2～3級)	③	149	136																										
トイザらシ 検定	③	149	114																										
中途退学 の現状	■中途退学者 18 名 ■中退率 6.1 % 令和4年4月1日時点において、在学者295名(令和4年4月入学者を含む) 令和5年3月31日時点において、在学者265名(令和5年3月卒業生を含む) ■中途退学の主な理由 進路変更、学習に対するモチベーションの低下、2年課程のうち1年で公務員へ就職 など ■中退防止・中退者支援のための取組 ①保護者懇談会 ②個別ガイダンス ③三者面談 ④スクールカウンセリング ⑤卒業生講話会 ⑥学科合同イベント ⑦クラスレクリエーション ⑧離島・県外出身者応援会																												
経済的支援 制度	■学校独自の奨学金・授業料等減免制度: 有 ①1年次優秀学生表彰制度(2年次授業料の全額・半額または一部を免除) ②兄弟姉妹入学金免除制度 ③親子二世代学費免除制度 ④日経教育グループ学費免除制度 ■専門実践教育訓練給付: 非給付対象 ※給付対象の場合、前年度の給付実績者数について任意記載																												
第三者による 学校評価	■民間の評価機関等から第三者評価: 無 ※有の場合、例えば以下について任意記載 (評価団体、受審年月、評価結果又は評価結果を掲載したホームページURL)																												
当該学科の ホームページ URL	URL: https://www.n-nikkei.ac.jp																												

1.「専攻分野に関する企業、団体等(以下「企業等」という。)との連携体制を確保して、授業科目の開設その他の教育課程の編成を行っていること。」関係

(1)教育課程の編成(授業科目の開設や授業内容・方法の改善・工夫等を含む。)における企業等との連携に関する基本方針

■公務員の採用試験内容・業務内容・育成方針に関する知見を有する企業や、公務員として官公庁での就業経験がある方をお招きして、国家公務員・地方公務員として国民に貢献できる人材の育成に必要な助言をいただく。助言や提案を基にして、カリキュラムに反映し、学校運営会議のカリキュラム審査を経て次年度に向けての教育課程を構築していく。

(2)教育課程編成委員会等の位置付け

※教育課程の編成に関する意思決定の過程を明記

■本校の教育課程編成委員会規則に基づき、公務員ビジネス科のカリキュラムについて、関連企業と連携したカリキュラム改善及び教育課程への提案などを意見書にして下記に沿いとめる。

- ①委員長が会議を招集する。
- ②カリキュラム等についての意見をまとめて提案する。
- ③学校運営会議(学校長、教務次長、公務員ビジネス科学科長)で質向上に向けて検討する。
- ④学校運営会議で決定した内容をカリキュラム及び学科運営等に反映させる。

(3)教育課程編成委員会等の全委員の名簿

令和3年4月1日現在

名前	所属	任期	種別
梶原 芳也	自動車安全運転センター沖縄県事務所	令和4年4月1日～令和6年3月31日(2年)	①
新田 繁睦	株式会社GSDコンサルタンツ	令和4年4月1日～令和6年3月31日(2年)	③
多和田 実	琉球大学 大学院教育学研究科 高度教職実践専攻	令和4年4月1日～令和6年3月31日(2年)	②
護得久 朝都 (委員長)	専門学校那覇日経ビジネス 部長	令和4年4月1日～令和6年3月31日(2年)	
与那嶺 哲	専門学校那覇日経ビジネス 教務部 課長	令和4年4月1日～令和6年3月31日(2年)	
中神 裕貴	専門学校那覇日経ビジネス 公務員ビジネス科学科長	令和4年4月1日～令和6年3月31日(2年)	
金城 康史	専門学校那覇日経ビジネス 公務員ビジネス科学科長	令和4年4月1日～令和6年3月31日(2年)	

※委員の種別の欄には、委員の種別のうち以下の①～③のいずれに該当するか記載すること。

- ①業界全体の動向や地域の産業振興に関する知見を有する業界団体、職能団体、地方公共団体等の役職員(1企業や関係施設の役職員は該当しません。)
- ②学会や学術機関等の有識者
- ③実務に関する知識、技術、技能について知見を有する企業や関係施設の役職員

(4)教育課程編成委員会等の年間開催数及び開催時期

(年間の開催数及び開催時期)

年2回(10月、2月)

(開催日時(実績))

令和4年度第1回 令和4年10月4日 15:30～17:00

令和4年度第2回 令和4年2月15日 14:00～15:30

(5)教育課程の編成への教育課程編成委員会等の意見の活用状況

令和4年度委員会においては、休退学を防止する取り組みとして、「①第三者に認めてもらうような取り組みを通して帰属意識を養う」「②入学者に対し、入学する上での目的意識を持たせる」「③目的から遠ざかる学生をいち早く見つけて連れ戻す」3点のアドバイスを頂いた。①の取り組みとして、既存で取り組んでいた学校の取り組みや外部から依頼されるボランティアを学生へ案内し、休日や夏期自主活動期間中になるべく学外へ出て、地域に貢献する喜びや大切さについて感じてもらう取り組みを導入していく。②については、入学前のオリエンテーションの際に、提示する資料を、より学校生活が伝わるような内容で修正。特に、公務員試験合格に向けた勉強だけでなく、内面的な部分の育成も学校生活の中で養っていく点を強く伝えられるような内容にして令和5年度入学生から適用している。③については、休退学希望者が増えだすゴールデンウィークや夏休み期間前後に面談ウィークを設ける。学科単独の取り組みではなく、学校全体で「面談ウィーク」として取り組み期間中の午後の時間は学生面談の時間として設定。

2.「企業等と連携して、実習、実技、実験又は演習(以下「実習・演習等」という。)の授業を行っていること。」関係

(1)実習・演習等における企業等との連携に関する基本方針

■連携企業との情報交換を通して、人材育成について問題点を共有して、公務員試験合格につながる授業を実践していく。また、公務員に就職した後に活躍できる能力育成にも努める。

(2)実習・演習等における企業等との連携内容

※授業内容や方法、実習・演習等の実施、及び生徒の学修成果の評価における連携内容を明記

■公務員研究Ⅰ・Ⅱ・Ⅲの科目において、公務員という職業への理解を深め、学生それぞれの理想像を形成し、目標をもって主体的に、学習する姿勢を育成する。そのために、連携企業に職種ガイダンス、面接指導を実施してもらう。

- <授業内容>
- ①企業担当講師による公務員職種研究についての講義
 - ②学生自身による公務員職種研究の実施
 - ③アルバイトやボランティアなどの学外での活動
 - ④「自己成長プレゼン」を開き、プレゼンテーションを実施
 - ⑤自己成長プレゼンの取り組みを通して分析した、自身の強みや経験を面接で活かせるようまとめる
 - ⑥面接指導

- <評価方法>
- ・職種研究レポートを提出。
 - ・企業担当講師より、レポート内容や公務員研究発表会の内容で評価をつける。
 - ・模擬面接の評価

(3)具体的な連携の例※科目数については代表的な5科目について記載。

科目名	科目概要	連携企業等
公務員研究Ⅰ	公務員の仕事内容について、講義を行う。	有限会社コウケン
公務員研究Ⅱ	公務員の仕事内容や、地域社会について学生が主体性を持って学び研究する。(主に、職種研究、ガイダンス、フィールドワークの実施まで)	有限会社コウケン
公務員研究Ⅲ	公務員の仕事内容および公務員試験についての講義を行い、必要に応じて面接指導を実施する。	有限会社コウケン

3.「企業等と連携して、教員に対し、専攻分野における実務に関する研修を組織的に行っていること。」関係

(1)推薦学科の教員に対する研修・研究(以下「研修等」という。)の基本方針

■本校の教育研修規程(第1条、第7条)に基づき、企業等の業界団体の研修会・勉強会等に参加し、業界のニーズに基づき教員の資質向上に努めさせることで、柔軟で総合的に判断できる能力と知識を養い、より深い実践力を身に付けさせる。

(2)研修等の実績

①専攻分野における実務に関する研修等

研修名「教員としてのあり方について・休退学の防止に向けて」(連携企業等:有限会社コウケン)

期間:令和4年12月23日(木)10時~15時00分 対象:公務員ビジネス科全教員

内容:前半は「教員としてのあり方について」のテーマで、教員として求められる資質や学生との距離感について、また、教員として学生に見せてほしい背中などをテーマとして講話。後半は「休退学防止に向けて」のテーマで前年度休退学者を出していないクラス担任のクラス運営の手法を事例として共有。その後、グループで今後の休退学防止のための取り組み検討した。

②指導力の修得・向上のための研修等

研修名「職員向け面接研修①」

期間:令和4年6月4日(土) 対象:公務員ビジネス科全教員

内容:①海上保安(特別)の面接試験合格率向上に向けて、面接指導におけるポイントを共有

②海上保安(特別)の面接指導において、職員として、最低限してほしい知識を講義形式で共有

③模擬面接やロールプレイを通してフィードバックの仕方を共有

研修名「職員向け面接研修②」

期間:令和4年9月17日(土) 対象:公務員ビジネス科全教員

内容:①市町村や県職員の二次試験において占有率を高めていくために、地方公務員試験の面接で行われる、集団討論試験の指導方法

について、講義形式で共有。

②ロールプレイを行い、実際の指導内容やポイントを共有

(3)研修等の計画

①専攻分野における実務に関する研修等

②指導力の修得・向上のための研修等

4.「学校教育法施行規則第189条において準用する同規則第67条に定める評価を行い、その結果を公表していること。また、評価を行うに当たっては、当該専修学校の関係者として企業等の役員又は職員を参画させていること。」関係

(1)学校関係者評価の基本方針

■教育活動やその他の学校運営の状況について自ら評価し、その結果を踏まえて保護者・地域住民・同窓会等の学校関係者からの評価を頂くと共に、その結果を学校運営会議(学校長、教務次長、学科長)に諮って、学校の説明責任を果たすために評価を公表することで、専門学校教育の資質向上を図るものとする。

(2)「専修学校における学校評価ガイドライン」の項目との対応

ガイドラインの評価項目	学校が設定する評価項目
(1)教育理念・目標	<ul style="list-style-type: none"> ●学校の理念、目的、育成人材像は定められているか (専門分野の特性が明確になっているか) ●学校における職業教育の特色は何か ●社会のニーズ等を踏まえた学校の将来構想を抱いているか ●学校の理念、目的、育成人材像、特色、将来構想などが学生、関係業界、保護者等に周知がなされているか ●各学科の教育目標、育成人材像は、学科等に対応する業界のニーズに向けて方向づけられているか
(2)学校運営	<ul style="list-style-type: none"> ●目的等に沿った運営方針が策定されているか ●運営方針に沿った事業計画が策定されているか ●運営組織や意思決定機能は、規則等において明確化されているか。また、有効に機能しているか ●人事、給与に関する規程等は整備されているか ●教務、財務等の組織整備など意思決定システムは整備されているか ●業界や地域社会等に対するコンプライアンス体制が整備されているか ●教育活動等に関する情報公開が適切になされているか ●情報システム化等による業務の効率化が図られているか
(3)教育活動	<ul style="list-style-type: none"> ●教育理念等に沿った教育課程の編成、実施方針等が策定されているか ●教育理念、育成人材像や業界のニーズを踏まえた学科の修業年限に対応した教育到達レベルや学習時間の確保は明確にされているか ●学科等のカリキュラムは体系的に編成されているか ●キャリア教育、実践的な職業教育の視点に立ったカリキュラムや教育方法の工夫、開発などが実施されているか ●関連分野の企業や業界団体等との連携により、カリキュラムの作成、見直し等が行われているか ●関連分野における実践的な職業教育(産学連携によるインターシップ、実技・実習等)が体系的に位置づけられているか ●授業評価の実施、評価体制はあるか ●資格取得等に関する指導体制、カリキュラムの中での体系的な位置づけはあるか ●資格取得等に関する指導体制、カリキュラムの中での体系的な位置づけはあるか ●人材育成目標の達成に向け授業を行うことができる要件を備えた教員を確保しているか ●関連分野における業界等との連携において優れた教員(本務・兼務含む)を確保するなどマネジメントが行われているか ●関連分野における先端的な知識・技能等を修得するための研修や教員の指導力育成等の資質向上のための取組が行われているか ●職員の能力開発のための研修等が行われているか
(4)学修成果	<ul style="list-style-type: none"> ●就職率の向上が図られているか ●資格取得率の向上が図られているか ●退学率の低減が図られているか ●卒業後のキャリア形成への効果を把握し学校の教育活動の改善に活用されているか
(5)学生支援	<ul style="list-style-type: none"> ●進路、就職に関する支援体制は整備されているか ●学生相談に関する体制は整備されているか ●学生に対する経済的な支援体制は整備されているか ●学生の健康管理を担う組織体制はあるか ●課外活動に対する支援体制は整備されているか ●保護者と適切に連携しているか ●卒業生への支援体制はあるか

(6)教育環境	<ul style="list-style-type: none"> ●施設、設備は教育上の必要性に十分対応できるよう整備されているか ●学内外の実習施設、インターンシップ、海外研修等について十分な教育体制を整備しているか ●防災に対する体制は整備されているか
(7)学生の受入れ募集	<ul style="list-style-type: none"> ●高校等接続する機関に対する情報提供等の取組が行われているか ●学生募集活動は、適正に行われているか ●学生募集活動において、資格取得、就職状況等の情報は正確に伝えられているか ●学生納付金は妥当なものとなっているか
(8)財務	<ul style="list-style-type: none"> ●中長期的に学校の財務基盤は安定しているといえるか ●予算、収支計画は有効かつ妥当なものとなっているか ●財務について会計監査が適正に行われているか ●財務情報公開の体制整備はできているか
(9)法令等の遵守	<ul style="list-style-type: none"> ●法令、専修学校設置基準等の遵守と適正な運営がなされているか ●個人情報に関し、その保護のための対策がとられているか ●自己評価の実施と問題点の改善を行っているか ●自己評価結果を公開しているか
(10)社会貢献・地域貢献	<ul style="list-style-type: none"> ●学校の教育資源や施設を活用した社会貢献・地域貢献を行っているか ●学生のボランティア活動を奨励、支援しているか
(11)国際交流	<ul style="list-style-type: none"> ●県内外での国際交流は行っているか

※(10)及び(11)については任意記載。

(3)学校関係者評価結果の活用状況

- 委員の意見より、職業教育では、企業との取組みは行っているが、外部関係者の学生評価を導入していない学科があり、統一性がないように見受けられる。
 <実績> 職業実践専門課程を取得していない学科についても、企業連携による企業側講師の学生評価を導入する。
- 委員の意見より、資格取得も重要であるが、より実践的な教育も重要なので、限られた学習時間を効率よく有効に配分していくことが必要。
 <実績> 1年次終了時点で各学科の卒業基準状況を把握し、卒業基準検定取得の取組みを行いながら、企業と連携した実践教育の強化を行う。

(4)学校関係者評価委員会の全委員の名簿

令和4年4月1日現在

名前	所属	任期	種別
砂川 恵喜 (委員長)	税理士法人砂川会計パートナーズ 所長	令和4年4月1日～令和6年3月31日(2年)	企業等委員
下地 敏洋	琉球大学 大学院教育学研究科 高度教職実践専攻 教授	令和4年4月1日～令和6年3月31日(2年)	元校長等委員
佐藤 健人	株式会社PHG琉球マネジメント 代表取締役 琉球ホテル&リゾート名城ビーチ 総支配人	令和4年4月1日～令和6年3月31日(2年)	企業等委員
東川平 靖	那覇空港ビルディング株式会社 専務取締役	令和4年4月1日～令和6年3月31日(2年)	企業等委員
小禄 健夫	一般社団法人 沖縄県専修学校各種学校協会 事務局長	令和4年4月1日～令和6年3月31日(2年)	協会等委員
座安 純一	南風原町大名公民館 区長	令和4年4月1日～令和6年3月31日(2年)	元校長等委員

※委員の種別の欄には、学校関係者評価委員として選出された理由となる属性を記載すること。

(例)企業等委員、PTA、卒業生等

(5)学校関係者評価結果の公表方法・公表時期
 (ホームページ・広報誌等の刊行物・その他())

URL:<https://www.n-nikkei.ac.jp>

公表時期:令和4年7月

5.「企業等との連携及び協力の推進に資するため、企業等に対し、当該専修学校の教育活動その他の学校運営の状況に関する情報を提供していること。」関係

(1)企業等の学校関係者に対する情報提供の基本方針

■学生・保護者・業界関係者等へ該当専門学校に関する教育組織としての理解を深め、公的な教育機関として、具体的な教育活動情報を理解しやすく公表し、専門学校の特徴ある教育活動と学校運営状況を積極的に提供する事に努める

(2)「専門学校における情報提供等への取組に関するガイドライン」の項目との対応

ガイドラインの項目	学校が設定する項目
(1)学校の概要、目標及び計画	<ul style="list-style-type: none"> ●校長名 ●学校所在地 ●連絡先 ●学校沿革 ●教育目標・方針(ミッション・ビジョン)
(2)各学科等の教育	<ul style="list-style-type: none"> ●各科の教育方針 ●カリキュラム(時間割・教材など) ●学習の成果として取得を目指す資格・検定(卒業基準一覧) ●資格取得・試験合格実績 ●卒業後の進路
(3)教職員	<ul style="list-style-type: none"> ●職員構成一覧 ●学科別担任
(4)キャリア教育・実践的職業教育	<ul style="list-style-type: none"> ●キャリア教育への取組み状況 (BWS、本音で方やピラ、就職研修、インターンシップ、フレッシュマン研修、卒業生情報交換交流会) ●就職支援システム
(5)様々な教育活動・教育環境	<ul style="list-style-type: none"> ●学校行事への取組み ●あいさつ、マナー教育(NIKKEI LETTER) ●防犯パトロール ●地域清掃活動
(6)学生の生活支援	<ul style="list-style-type: none"> ●出席指導、休退学の状況と指導
(7)学生納付金・修学支援	<ul style="list-style-type: none"> ●学生納付金の取扱い(金額、納入時期など) ●活用できる経済的支援処置 ●2年次授業料免除制度 ●授業料減免制度
(8)学校の財務	<ul style="list-style-type: none"> ●資金収支計算書
(9)学校評価	<ul style="list-style-type: none"> ●自己評価・学校関係者評価の結果 ●評価結果を踏まえた改善方法
(10)国際連携の状況	<ul style="list-style-type: none"> ●海外大学との提携(提携所の写し)
(11)その他	

※(10)及び(11)については任意記載。

(3)情報提供方法

(ホームページ・広報誌等の刊行物・その他())

URL:<https://www.n-nikkei.ac.jp>